

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：34514

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04897

研究課題名（和文）ピアサポート研修・活動が、支援を必要とする児童生徒の成長に及ぼす効果

研究課題名（英文）The effect of peer support training and activities on the growth of school children with mental health support

研究代表者

金山 健一（Kanayama, kenichi）

神戸親和女子大学・発達教育学部・教授

研究者番号：80405638

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、ピアサポートが支援を必要とする児童生徒の成長に及ぼす効果を確認することである。中学生に継続的にピアサポートを実施し学校環境適感を測定した。学級満足感が向上し、問題行動にも減少傾向が見られた。小～高校生を対象に、子供の当事者性のあるSNSのルールづくりは、ネット依存、ストレスを低減することが確認できた。ネット依存の小～高校生を対象にキャンプでピアサポートを実施し、ネット依存の立ち直りのきっかけが確認できた。ピアサポートは人と人をつなぐプログラムであり、学校での有効性が確認できた。課題はピアサポートを各学校のカリキュラムマネジメントにどのように位置づけるかである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子供たちを取り巻く現状は、いじめは54万人、不登校は20万人、ネット依存傾向は93万人と報告されている。SNSが発達し子供たち同志のリアルなつながりの希薄化も一因である。要支援児童生徒は、孤立傾向、不登校傾向、いじめの対象となりやすく、学業不振の場合もある。しかし、本研究では、ピアサポートにより自己の成長や、ピアサポート活動で自分の居場所が確認でき自信を得ることが確認できた。ピアサポートを実施することによって、子供たち同士をつなぐ力を回復し、人間関係づくりが促進され、学級適応感が向上することが示唆された。神戸市のいじめ問題対応のロードマップでは、ピアサポートの有効性も明記された。

研究成果の概要（英文）：Overview We measured school environmental adaption after the continuous peer support to 80 junior high school students for 3 years. As a result, the class satisfaction was significantly improved along with a reduction in problem behavior. We surveyed 7,873 students (elementary~high school) for presence or absence of Internet rulemaking at school and a relation between Internet addiction and Internet trouble. It was verified that rulemaking among children reduces Internet addiction and stress. After the implementation of peer support for 45 students with Internet addiction (elementary~high school), we could confirm there is a trigger to recover from Internet addiction. It was verified that peer support is a program to connect people and also its effectiveness at school. The issue is how peer support should be positioned in curriculum management at each school. Overview

研究分野：学校心理学

キーワード：ピアサポート 児童生徒 包括的支援 ネット依存 いじめ

## 1. 研究開始当初の背景

平成 29 年文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、いじめは 41 万件、不登校児童生徒数は 19 万人であった。平成 24 年厚生労働省調査では、中学生・高校生のネット依存は 52 万件と報告された。これらの背景にはネット・SNS が急速に普及し、児童生徒同士のつながる力が低減していることも一因と考えられた。その対応策の 1 つとして、児童生徒の人間関係を促進するプログラムであるピアサポートの有効性を研究することに至った。ピアサポートは、児童生徒の自己理解・他者理解・相互理解を深化することができ、いじめ・不登校予防、ネット依存に有効と考えられた。

要支援児童生徒は、孤立傾向、不登校傾向、いじめの対象となりやすく、ネット依存、学業不振の場合もある。しかし、ピアサポートにより自己の成長や、自分の居場所が確認でき自信を得ることも予想できる。そこで本研究では、要支援児童生徒を対象にピアサポートの有効性・課題・限界を明らかにして、支援方法の基礎となる研究で目指した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、『ピアサポートプログラムが、支援を必要とする児童生徒の成長に及ぼす効果』を明らかにするである。本研究課題申請時の具体的な目的は 4 つある。

- (1) 要支援児童生徒と一般児童生徒を対象にした、ピアサポートプログラムの効果測定のアナライズ調査
- (2) 要支援児童生徒と一般児童生徒のピアサポートに対するインタビュー調査
- (3) 海外のピアサポートの実施調査
- (4) ピアサポートプログラムを再検討し、汎化モデルとなるプログラムの作成

## 3. 研究方法

### (1) ピアサポートによる学校適応感の効果測定の実施

中学生 115 人、小学生 120 人を対象に、2017 年～2019 年、年間平均 8 回のピアサポートを実施して効果を測定した。アンケートは、栗原・井上ら (2010) が開発した、学校適応感尺度 ASSESS (以下、「アセス」) の質問紙を用いて測定した。質問項目は、6 因子で「生活満足感」「向社会的スキル」「教師サポート」「非侵害的關係」「友人サポート」「学習的適応」因子で構成される。各 5 項目で合計 30 項目、回答は 5 件法である。ピアサポートプログラム後に自由記述のアンケートを実施し、カテゴリ分析も実施した。

### (2) ピア的な話し合い活動によるスマホのルールづくりと、ネット依存の測定

児童生徒 7873 人を対象にアンケートを実施し、ピアサポートの効果を測定した。調査協力者は小学生 2401 人、中学生 2089 人、高校生 3383 人である。ピア的な話し合い活動（児童会・生徒会活動を含む）で、ネットのルールづくりをした群と、ルールづくりをしていない群で、ネット依存や SNS ルールの守り方を調査した。アンケートは、キンバリー・ヤング (1998) が開発したインターネット依存アンケートで、「はい」、「いいえ」の 2 択で回答させ、8 項目中 5 項目以上「はい」と回答した者を「依存傾向あり」、4 項目以下の者を「依存傾向なし」とした。また、竹内・金山 (2018) が開発した「インターネット利用アンケート」を用いた。携帯電話の利用状況と日常生活に関する「携帯電話の所持」「1 日のネットの使用時間」「ネットにつなげている機器」「学校から帰ってから携帯電話を見る間隔」「イライラする」「勉強の自信」など 9 項目。ネットでのトラブル・危険に関する「ネット上のケンカやトラブル」「会ったことがない人とネット上でやりとり」

「有害サイトにアクセス」など8項目である。

### (3) ネット依存の児童生徒を対象にしたピアサポート活動を取り入れたキャンプと効果分析

2017年～2019年に、ネット依存のある児童生徒45人を対象に、ピアサポートをキャンプで集中的に実施し、半構造化面接でのインタビュー調査をした。調査協力者(参加者)は、小学生18人、中学生15人、高校生12人である。ピアサポートでは、体験型のプログラムを取り入れ、コミュニケーションを向上できる内容を実施した。トレーニングを受けている大学生によるプログラム実施は、年齢が近いためにモデリング効果があると推測された。

### (4) アメリカ(ハワイ)でのピアサポート実地調査

日本ピアサポート学会主催で、ハワイの公立Kanoelani小学校等で調査研究を実施した。調査対象校のKanoelani小学校は、国語、数学、理科の学力テストでハワイの全小学校No1の高い学力を維持している。そこでは、Choose Loveと呼ばれるプログラムが実施され、ピアサポート、SEL・PBISと呼ばれる質の高い包括的支援プログラムが実施され成果を上げているため実地調査を行った。

### (5) 有識者・学校経験者による評価検討

2019年8月31日～9月1日に、本研究に関する外部評価を実施した。参加者は、大野精一氏(星槎大学)、藤原忠雄氏(兵庫教育大学)、佐藤一也氏(元岩手県総合教育センター)、今西一仁(元高知県こころの教育センター)である。

## 4 研究成果

### (1) ピアサポートによる学校適応感の効果測定調査

アセスの結果から、ピアサポートプログラムの実施により「生活満足感」「向社会的スキル」「学習意欲」「対人的適応」が優位に向上したことが確認できた。ここでは5年生を示す(Table1)。学級別やピアサポートの実施時期による、アセスでの学校適応感を測定した(Table2)。各学級で「生活満足感」得点が向上していたがC学級の向上は低かった。そこで、2要因分散分析を実施した結果、「教師サポート」「非侵害的關係」「対人適応」得点は、C学級は、A・C学級と比較して有意に低かった。「教師サポート」がC学級のみ低下しており、「教師サポート」が不足している場合、「非侵害的關係」「対人適応」に影響を与えている可能性が示唆された。ピアサポートは有効ではあるが、担任教師のサポートの有無によって、有効性に影響ができることが明らかになった。

Table1 5年生 ピアサポート実施のPre、Postによる学校適応感の平均値とt検定

	事前 (n=102)	事後 (n=102)	t 値
生活満足度	48.98 (11.77)	51.98 (14.88)	1.99 *
教師サポート	50.41 (12.63)	52.45 (16.41)	1.24
友人サポート	52.38 (13.66)	54.37 (16.25)	0.99
向社会的スキル	47.08 (12.77)	48.99 (14.33)	1.92 +
非侵害的關係	52.86 (11.06)	54.29 (13.73)	1.01
学習適応	49.90 (12.94)	52.08 (13.73)	2.54 *
対人的適応	51.02 (9.09)	52.26 (12.99)	1.88 +

Table2 学級別ピアサポート実施 Pre、Post の学校適応感の分散分析

	A組		B組		C組		群	2要因分散分析		
	n=34	n=34	n=35	n=35	n=33	n=33		F値	時期	交互作用
	Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post				
生活満足度	50.81 (13.11)	54.71 (13.49)	51.03 (13.46)	54.22 (13.49)	46.88 (14.03)	47.99 (14.11)	2.45	4.02*	0.69	
教師サポート	51.22 (14.11)	57.56 (19.36)	51.99 (13.69)	56.77 (16.89)	48.02 (13.99)	43.01 (13.19)	3.21*	2.01	5.68*	
友人サポート	53.01 (15.01)	59.99 (17.08)	53.71 (15.11)	54.91 (15.21)	50.42 (14.08)	48.22 (15.09)	1.45	1.32	1.89	
向社会的スキル	48.01 (13.14)	51.08 (14.79)	47.22 (13.00)	51.02 (15.91)	46.01 (13.99)	44.87 (14.73)	1.34	4.23*	3.55*	
非侵害的関係	57.1 (11.71)	59.41 (13.56)	52.21 (13.11)	54.99 (16.12)	49.28 (14.38)	48.46 (15.77)	3.88*	1.01	0.51	
学習適応	50.66 (11.13)	53.44 (14.49)	51.02 (14.03)	56.78 (15.66)	48.01 (12.15)	48.02 (13.71)	1.03	7.71*	1.06	
対人的適応	52.6 (11.02)	56.10 (12.09)	51.89 (10.86)	56.22 (11.66)	47.78 (10.72)	46.06 (10.79)	3.22*	5.41*	4.23*	

(2) ピア的な話し合い活動によるスマホのルールづくりとネット依存の測定

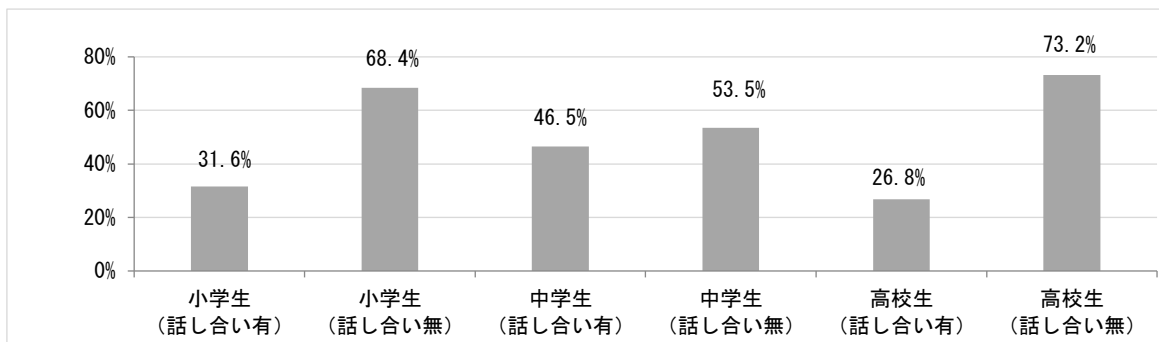
① 児童生徒同士の話し合いの有無と学校ルール設定の割合

児童生徒同士の話し合いがある場合は、小学生 74.1%、中学生 88.2%、高校生 90.7%が学校にルールがあると回答した。これらの学校では、携帯電話の利用時間、フィルタリングなどのルールが主体的に議論されている場合が多く、話し合いを通じて、児童生徒は学校のルールがあることを認識していることが示された。

一方、話し合いのない場合は、小学生 54.4%、中学生 49.8%、高校生 57.1%といずれにおいても半数程度が、学校にルールがあると回答した。これらの学校のルールは、小学校では学校に携帯電話を持って行かない、高校では授業中、携帯電話を使わないなど、形式的なルールである場合が多く、子ども達はルールがあることを認識していないと考えられる。

② 学校のルールがあり、児童生徒同士による話し合いの有無と、ネット依存の割合

学校のルールは、児童生徒による話し合いにより主体的にルールが設定されている場合と、話し合いのない形式的なルールが設定されている場合があり、設定過程によってルールの質が異なる。以下は、その2群とネット依存の割合を比較したのが Figure1 である。小学生において、話し合いによりルールが設定された場合のネット依存傾向のある者の割合は 31.6%であるが、児童生徒同士の話し合いがなくルールが設定された場合のネット依存傾向にある者の割合は 68.4%と2倍以上となっている。同様に、中学生・高校生でも、話し合いにより学校のルールが設定されている場合の方が、話し合いのない場合よりネット依存を減少させることが



有意にあることが明らかになった。ネット依存の改善には、児童生徒同士の話し合いによるルールづくりが有効であることが示唆された。

### (3) ネット依存の児童生徒を対象にしたピアサポート活動を取り入れたキャンプと効果分析

#### ① キャンプ実施前後における利用時間の個人変化

全体の変化だけでなく、個人の変化を観察すると、利用時間の減少した参加者が約7割となっており、キャンプを通してネット利用通信端末について参加者自身が改善する意識ができたことが考えられた。

#### ② キャンプとフォローアップキャンプでのインターネット依存の変化

キャンプ初日とフォローアップキャンプ実施時に行った「インターネット依存アンケート」の実施前後の変化を確認した。インターネット依存が45名中34名が減少しており、キャンプ参加をきっかけに、日常生活を見つめ直し、改善が図られていると推察される。

### (4) ハワイの包括的学校支援

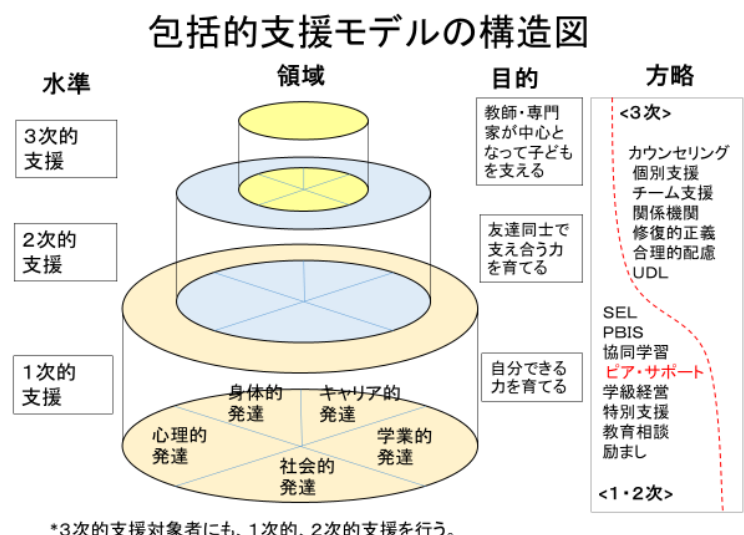
HĀ は NĀ Hopena A'o の略を意味し、ハワイ文化・風土を意識したプログラムであり、ハワイのアロハに込められた、共生・共存・多様性の精神が学校教育・地域で尊重されている。調査対象校の小学校では、Choose Love と呼ばれるプログラムを実施し、ピアサポートの哲学が反映させていた。HĀ はそのプログラムの1つである。HĀ は、幼稚園年長から高校3年生 (K12) の全ての生徒に強化すべき6つの成果を目指している。6つの成果とは、①帰属意識の強化、②責任感の強化、③卓越感の強化、④アロハの意識を強化、⑤全体の幸福感を強化、⑥ハワイの意識を強化である。

### (5) 有識者・学校経験者による評価検討

どのような児童生徒が、どのような種類のピアサポート研修・活動により、どのような尺度に影響したかを可能な限り明確にすることが今後の支援活動の新しい着眼点を提供することに留意すること。当該場面をできるだけ正確に記述できるようにする訓練も重要であることに留意すること。児童生徒の状況や文化等にさらに注意を向け、当該社会の中で適応する意味や価値等に留意することの指摘を受けた。

### (6) 現時点での包括的支援モデルの構造図

本研究では、学校教育におけるピアサポートの有効性を明らかしモデルを構築にすることが目的であった。ピアサポートにより、人間関係づくが促進され、学校教育に貢献できることが示唆された。今後は、ピアサポートを各学校のカリキュラムマネジメントの、どのように包括的支援モデルに位置づけるかが課題である。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 金山健一	4. 巻 不明
2. 論文標題 ネット社会において地域全体で青少年を守り育てる環境整備のあり方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文部科学省委託 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業 報告書	6. 最初と最後の頁 p p 1-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山健一	4. 巻 不明
2. 論文標題 有害環境から子どもを守るための推進体制の構築 ～ネット依存への対応～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文部科学省委託 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業 報告書	6. 最初と最後の頁 p p 1-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山健一	4. 巻 16号
2. 論文標題 ハワイの小学校における包括的学校支援モデルの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ピアサポート研究	6. 最初と最後の頁 p p 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山健一	4. 巻 29号
2. 論文標題 チーム学校と教育相談コーディネーター	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本学校教育相談学会	6. 最初と最後の頁 p p 27-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山健一	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 アジアの包括的生徒指導から学べること	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊 学校教育相談	6. 最初と最後の頁 p p 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金山健一	4. 巻 第2号
2. 論文標題 学生相談とピアサポート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 県立広島大学総合教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 pp80 ~ 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一仁 金山健一	4. 巻 第13巻
2. 論文標題 「チームとしての学校」に向けた校内支援体制づくりについての一考察 システム・サイクル・コーディネーターに焦点を当てて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸親和女子大学大学院研究紀要	6. 最初と最後の頁 p p 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田貴子 金山健一	4. 巻 第13巻
2. 論文標題 ラーニングコモンズの活動が大学生の社会人基礎力に与える効果の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸親和女子大学大学院研究紀要	6. 最初と最後の頁 p p 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 戸田有一 金山健一 他3名
2. 発表標題 大学におけるネットいじめの様相と対策
3. 学会等名 日本教育心理学会59回総会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大野精一・藤原忠雄（編） 金山健一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 あいり出版	5. 総ページ数 211（pp113-120）
3. 書名 学校教育相談の理論と実践	

1. 著者名 栗原慎二（編） 金山健一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ほんの森出版	5. 総ページ数 160（pp90-93 pp119-124）
3. 書名 マルチレベルアプローチ だれもが行きたくなる学校づくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	栗原 慎二  (kurihara sinji)  (80363000)	広島大学・教育学研究科・教授    (15401)	